

3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	19年度当初 A	19年度 6月補正後 B	20年度当初 C	比 較		20年度 構成比	(参 考:19年度)		
				増減額 C - B	増減率 C/B		対前年度 伸 率	構成比	
1 義務的経費	345,126,371	345,134,071	(341,925,354) 388,275,354	(3,208,717) 43,141,283	(0.9) 12.5	53.7	2.2	50.1	
内	人件費	238,071,165	238,078,865	237,346,348	732,517	0.3	32.8	2.5	34.5
	扶助費	10,547,877	10,547,877	10,743,751	195,874	1.9	1.5	3.3	1.5
訳	公債費	96,507,329	96,507,329	(93,835,255) 140,185,255	(2,672,074) 43,677,926	(2.8) 45.3	19.4	1.4	14.0
2 投資的経費	112,719,832	129,933,364	121,754,262	8,179,102	6.3	16.8	8.7	18.9	
内	補助事業	51,966,336	58,315,697	51,252,757	7,062,940	12.1	7.1	14.1	8.5
	単独事業	31,850,941	35,724,215	36,827,937	1,103,722	3.1	5.1	4.9	5.2
訳	直轄事業	23,199,090	30,188,210	29,014,118	1,174,092	3.9	4.0	7.6	4.4
	受託事業	2,039,441	2,041,218	996,037	1,045,181	51.2	0.1	51.3	0.3
	災害復旧費	3,664,024	3,664,024	3,663,413	611	0.0	0.5	20.4	0.5
3 その他経費	211,193,391	214,182,944	213,322,925	860,019	0.4	29.5	0.6	31.1	
合 計	669,039,594	689,250,379	(677,002,541) 723,352,541	(12,247,838) 34,102,162	(1.8) 4.9	100.0	0.5	100.0	

()内は、借換債を除くベース。
構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

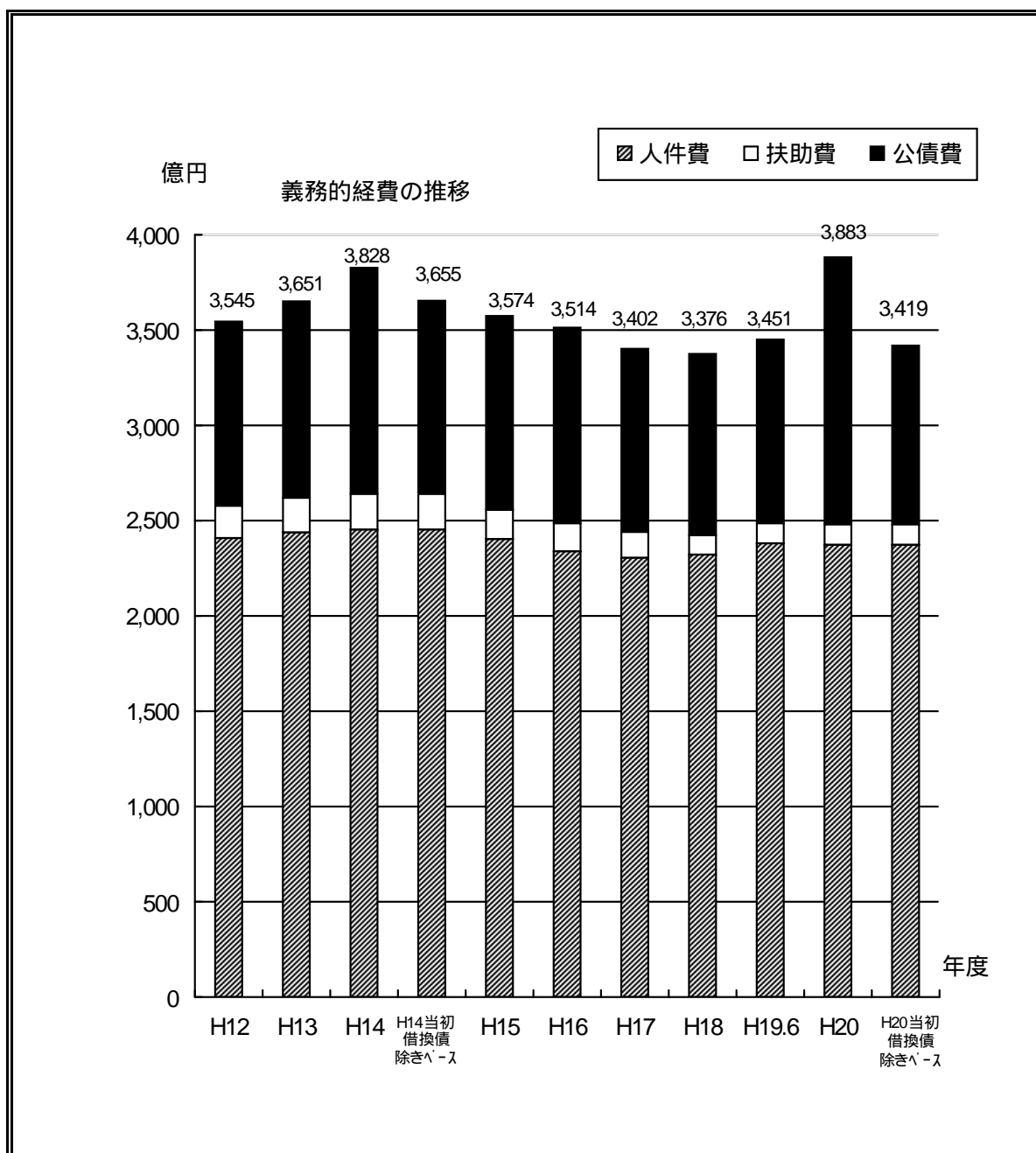
歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 12.5%増の3,882億7,535万4千円となり、予算全体の53.7%を占めています。

借換債を除く実質ベースでは、扶助費が増加するものの、公債費が減少することや職員定数の削減等により人件費が減少することなどから、対前年度0.9%減の3,419億2,535万4千円となっています。

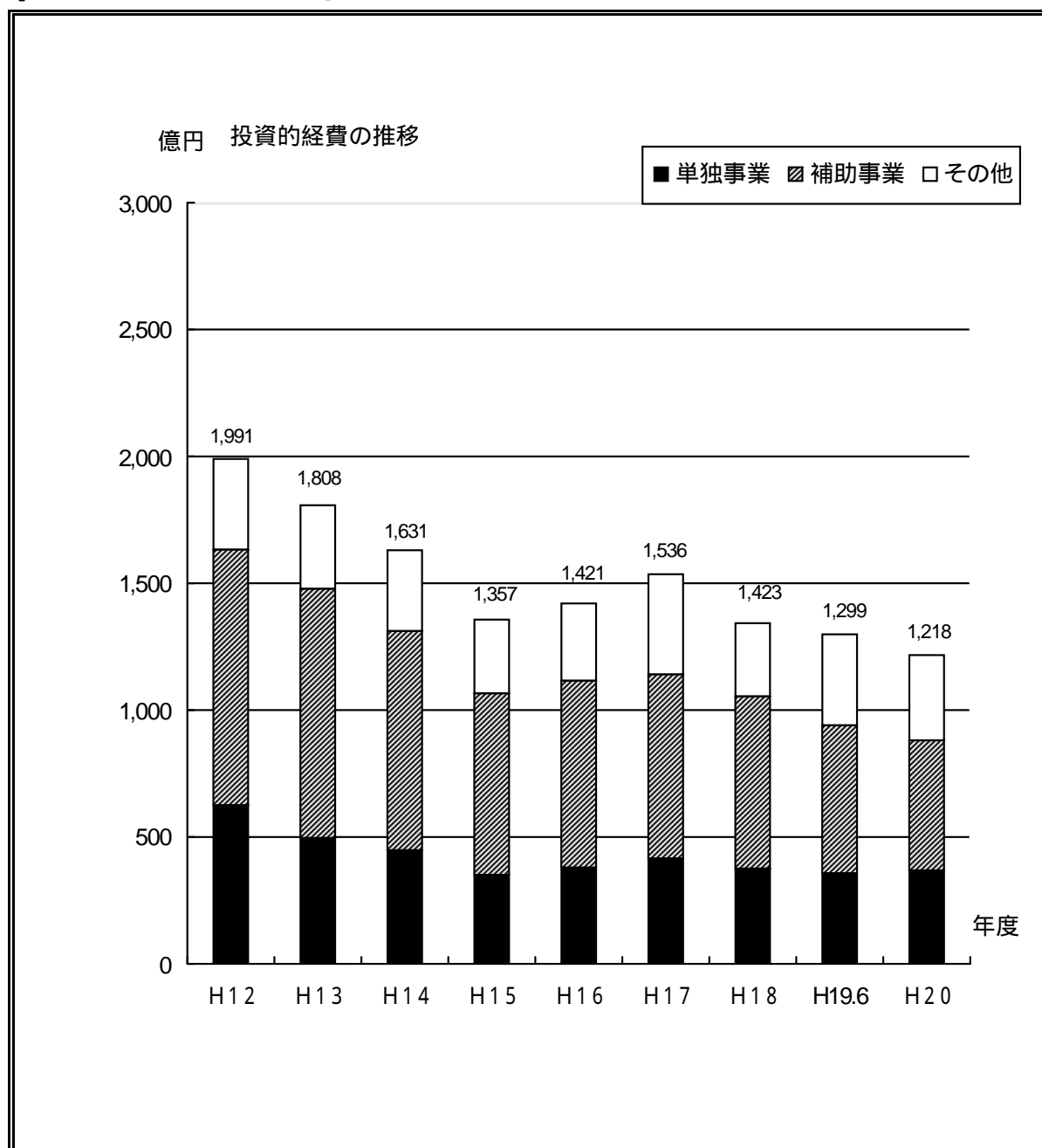
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度 6.3%減の1,217億5,426万2千円となっています。広域防災拠点施設の整備など単独事業で増額となるものの、補助事業を中心に公共事業で減額となっていることから、全体としては減額となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 0.4%減の 2,133 億 2,292 万 5 千円となっています。

みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業費や配当割市町交付金の増額などがあるものの、参議院議員選挙市町等交付金や金融対策事業費の減額などが主な要因となり、全体では減額となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成19年度6月補正後	平成20年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税市町交付金	17,378	15,798	▲ 1,580	▲ 9.1
金融対策事業費	4,533	2,643	▲ 1,889	▲ 41.7
参議院議員選挙市町等交付金	819	0	▲ 819	皆減
県議会議員選挙市町等交付金	309	0	▲ 309	皆減
みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業費	900	3,800	2,900	322.2
配当割市町交付金	1,045	1,370	325	31.1

[その他経費の額の推移]

